

## 第 35 期（平成 16 年 3 月期）貸借対照表および損益計算書

東京都豊島区高田三丁目 37 番 10 号  
アジアパシフィックシステム総研株式会社  
代表取締役 木 庭 清

### 貸借対照表

（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>		<b>（ 負 債 の 部 ）</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,621,855</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,975,372</b>
現金及び預金	1,084,544	買掛金	327,951
売掛金	1,180,736	短期借入金	500,000
製品	1,575	一年以内償還予定の社債	800,000
仕掛品	334,306	未払金	74,057
前払費用	24,620	未払費用	87,506
未収入金	2,515	未払法人税等	5,821
その他の流動資産	3,886	未払消費税等	20,048
貸倒引当金	10,329	前受金	3,962
<b>固 定 資 産</b>	<b>512,699</b>	預り金	9,024
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>150,120</b>	賞与引当金	147,000
建物	62,089	<b>固 定 負 債</b>	<b>300,000</b>
車輜運搬具	461	社債	300,000
工具、器具及び備品	57,269	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,275,372</b>
土地	30,300	<b>（ 資 本 の 部 ）</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>80,359</b>	資本金	918,060
営業権	38,954	資本剰余金	1,320,463
ソフトウェア	38,207	資本準備金	210,516
電話加入権	3,198	その他資本剰余金	1,109,947
<b>投資その他の資産</b>	<b>282,220</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,295,258</b>
投資有価証券	24,404	利益準備金	18,998
出資金	109,183	任意積立金	112,903
破産更生債権等	1,627,670	別途積立金	100,000
敷金保証金	100,225	特別償却準備金	12,903
会員権	45,650	当期末処理損失	1,427,161
その他の投資等	2,756	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>49</b>
貸倒引当金	1,627,670	その他有価証券評価差額金	49
		<b>自 己 株 式</b>	<b>84,130</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>859,183</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,134,555</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>3,134,555</b>

# 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
<b>営業収益</b>		
製品売上高	4,953,282	
商品売上高	80,008	5,033,291
<b>営業費用</b>		
製品売上原価	4,270,521	
商品売上原価	39,468	
販売費及び一般管理費	651,012	4,961,003
<b>営業利益</b>		<b>72,287</b>
<b>(営業外損益の部)</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息・配当金	83	
貸付金利息	72,737	
保険満期戻金	9,505	
その他の営業外収益	3,880	86,208
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,089	
社債利息	13,222	
出資金評価損	52,909	
その他の営業外費用	538	71,759
<b>経常利益</b>		<b>86,735</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	8,927	
投資有価証券評価損	125,503	
訴訟解決金等	17,784	
貸倒引当金繰入額	1,627,670	1,779,884
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,693,148</b>
法人税、住民税及び事業税		5,774
法人税等調整額		47,000
<b>当期純損失</b>		<b>1,745,922</b>
前期繰越利益		318,761
<b>当期末処理損失</b>		<b>1,427,161</b>

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるその他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないその他有価証券・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～40年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2)無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3)少額減価償却資産・・・3年均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に伴う損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	229,975千円
2. 資本の欠損の金額	288,441千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	49千円

(損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純損失	405円41銭
---------------	---------